

東海村下水道事業経営戦略

【令和 3 年度～令和 12 年度】

令和 3 年 3 月

東海村建設部下水道課

目 次

1	経営戦略の概要	1
1.1	はじめに.....	1
1.2	経営戦略の位置付け.....	1
1.3	計画期間.....	2
1.4	進捗管理.....	2
2	東海村公共下水道事業の現状と今後の取組み	3
2.1	公共下水道事業の現状.....	3
2.2	今後の取組み.....	3
3	下水道事業経営の現状分析	5
3.1	現状分析の目的.....	5
3.2	分析方法.....	5
3.3	分析結果.....	8
4	経営の基本方針・実施方針	20
4.1	基本方針.....	20
4.2	実施方針.....	20
5	経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組み	21
6	投資・財源試算	22
6.1	投資試算.....	22
6.2	財源試算.....	29
6.3	投資財源計画.....	36

1 経営戦略の概要

1.1 はじめに

本村の公共下水道事業※1は、那珂久慈流域下水道関連公共下水道として、村民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきたが、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や、老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えている。

また、令和元年度より下水道事業に対して地方公営企業法を適用（財務適用）し、公営企業として事業を運営しているところである。

こうした中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、客観的な視点から、下水道事業の現在及び長期的な将来を見据えた財務分析等を実施し、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題を抽出するとともに、その改善方策について検討し、今後の経営方針を示すため経営戦略を策定する。

1.2 経営戦略の位置付け

この経営戦略は、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付通知）や「「経営戦略」の策定推進について」（平成28年1月26日付通知）が発出されたことを受けて、現状と将来の見通しを踏まえ、今後10年間の中長期的な経営の基本計画として策定するものである。

なお、平成31年3月には、経営戦略策定・改定ガイドライン及び経営戦略策定・改定マニュアルが取りまとめられ（平成31年3月29日付通知「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」）、投資・財源計画の策定において、長期間（30年～50年超）の将来推計の必要性が示されている。

経営戦略の位置付けについては図1.1に示す。

※1 公共下水道とは

公共下水道は主として市街化区域における下水を排除し、または処理するために地方公共団体が管理する下水道である。

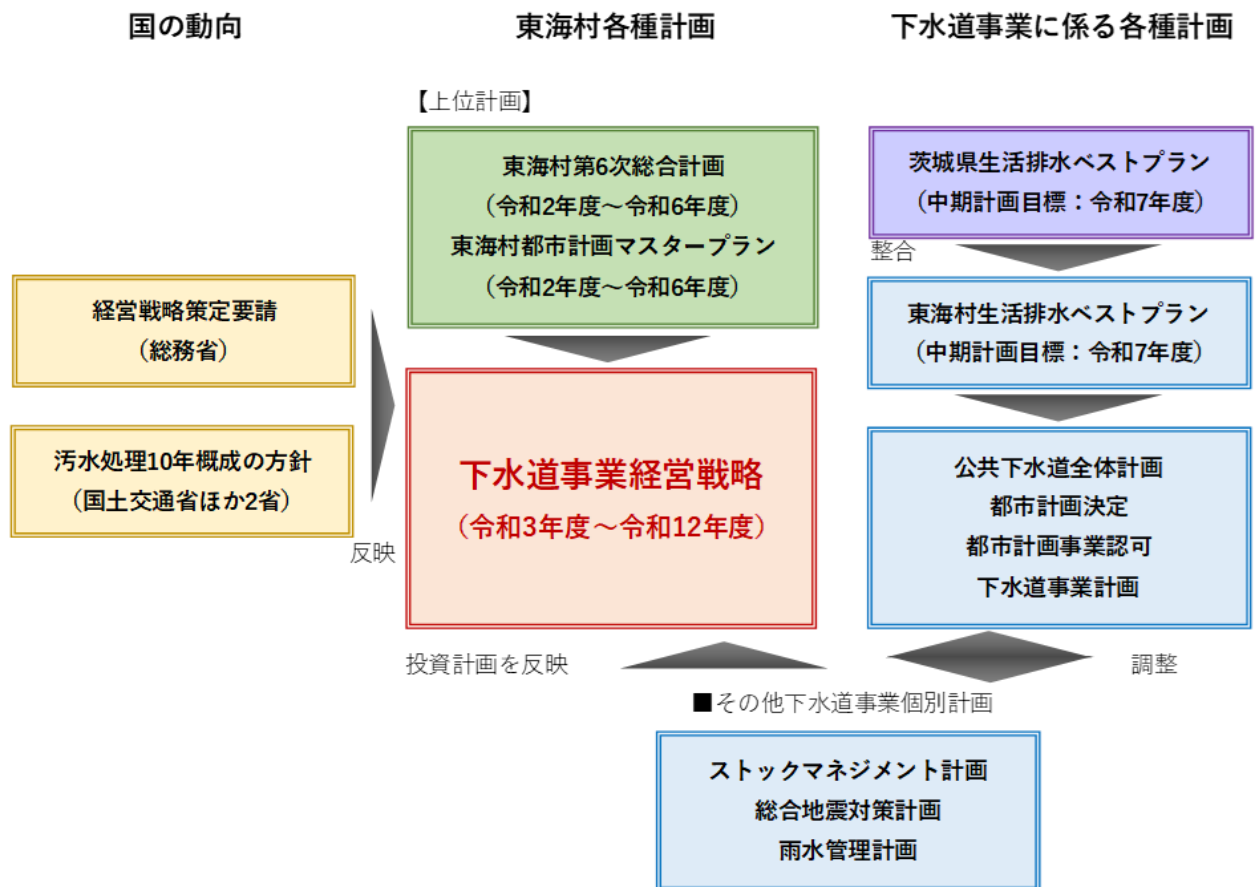


図 1.1 経営戦略の位置付け

1.3 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和3年度～令和12年度までの10年間とする。

1.4 進捗管理

経営戦略は、策定後もそれに基づく取組みを毎年度、進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行う。

2 東海村公共下水道事業の現状と今後の取組み

2.1 公共下水道事業の現状

本村の公共下水道事業は、昭和 58 年 9 月に当初事業認可を取得し、事業に着手した。これまで 12 回の事業計画変更を行っており、村域の健全な発展、公衆衛生の向上及び浸水防除を目標に鋭意事業を進めているところである。

本村の公共下水道事業における全体計画及び事業計画の概要を表 2.1 に示す。なお、令和元年度末の整備率は 85.1%、水洗化率^{※2}は 93.0%となっている。

※2：水洗化率とは

整備人口（下水道の使用が可能な人口）のうち、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水処理している人口の割合のこと。

2.2 今後の取組み

本村の下水道事業では、以下の 4 施策を重点的に取組む方針とする。

(1) 下水道整備事業

（汚水）

東海村生活排水ベストプラン^{※3}に基づき、下水道整備を推進していく。

（雨水）

浸水防除の観点から、雨水排水整備を推進していく。

※3：東海村生活排水ベストプランとは

村全域で、効率的かつ適正な汚水処理を計画的に推進するため、整備区域・整備手法・整備目標等を定めた汚水処理施設（公共下水道、合併処理浄化槽）の総合的な整備計画である（平成 28 年 7 月策定）。なお、上位計画は茨城県生活排水ベストプラン（平成 28 年 8 月策定）である。

(2) 改築更新事業

下水道ストックマネジメント計画^{※4}に基づき、管きよの改築更新事業を推進する。

※4：下水道ストックマネジメント計画とは

長期的な視点で、下水道管きよを含めた下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスクの検討による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化するための計画である。

(3) 耐震化事業

下水道施設は、電気・ガス・水道とともに重要なライフラインの1つであり、地震により被災し下水道機能が停止した場合、排水不能による汚水の滞留や未処理汚水の流出による公共用水域の水質汚染など、村民生活に甚大な影響を及ぼす。このため、耐震化事業に取り組む。

(4) 接続促進

下水道使用料収入確保の観点から、水洗化率向上に向けて接続を推進していく。

表 2.1 下水道計画の概要

項 目			全体計画	事業計画	
計画目標年次			令和7年	令和5年	
計画面積(ha)			1,589.7	1,453.0	
下水道計画人口(人)			34,651	33,932	
汚水量 原単位 (L/人/日) 日平均	家庭	生活	240	240	
		営業	50	50	
	地下水		60	60	
時間変動率		生活+営業	0.75:1.0:1.5	同左	
		地下水	1.0:1.0:1.0	同左	
		工場	1.0:1.0:2.0	同左	
汚水量 (m ³ /日)	日平均	家庭	生活+営業	10,048	9,841
			地下水	2,080	2,036
		工場		799	596
		合計		12,927	12,473
	日最大	家庭	生活+営業	13,340	13,063
			地下水	2,080	2,036
		工場		799	596
		合計		16,219	15,695
	時間最大	家庭	生活+営業	20,097	19,682
			地下水	2,080	2,036
		工場		1,598	1,192
		合計		23,775	22,910

資料：平成30年度那珂久慈流域下水道事業関連
東海村公共下水道事業計画変更事業計画申請書を編集

3 下水道事業経営の現状分析

3.1 現状分析の目的

現状分析では、本村の公共下水道事業における各種の経営指標等を活用して、事業規模の類似する団体（以下、類似団体）、及び県内団体との比較・特徴の分析を行い、現状の課題を的確に把握することを目的とし、以下の3つの視点に着目して実施する。

【現状分析の視点】

- ① 財務分析 : 財務（収益性・健全性）の視点
- ② 内部経営環境の把握・分析 : 組織の効率性の視点
- ③ 外的経営環境の把握・分析 : 事業・施設の効率性の視点

なお、現状分析では、平成27年度から令和元年度の5年間の公共下水道事業の経年推移と、類似団体の平均値等で比較分析を行う。類似団体との比較分析にあたっては、現時点で令和元年度の全国実績値を入手できないことから、各指標は最新の統計データである平成30年度の経営比較分析表、下水道事業経営指標等をもとに算出する。

3.2 分析方法

3.2.1 経営指標の設定

現状分析に使用する経営指標は、総務省の経営戦略策定ガイドラインで、経営指標（例）に示されている経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握するための指標に加えて、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮している。

表 3.1 現状分析に用いる経営指標

分析の視点		経営指標(PI)	単位	計算式	見方
財務 状況	財務 (収益性・ 健全性)	(1) 使用料単価	円/m ³	使用料収入÷有収水量	↑
		(2) 汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費÷有収水量	↓
		(3) 経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑
		(4) 収益的収支比率	%	総収益÷(総費用+地方債償還金)×100	↑
内部 経営 環境	組織 の効率性	(1) 資本勘定職員1人当り建設改良費	百万円/人	建設改良費÷資本勘定職員数	↑
		(2) 損益勘定職員1人当り維持管理費	百万円/人	維持管理費÷損益勘定職員数	↑
		(3) 損益勘定職員1人当り年間有収水量	m ³ /人	有収水量÷損益勘定職員数	↑
		(4) 職員1人当り処理区域内人口	人/人	処理区域内人口÷職員数	↑
		(5) 職員給与費対営業収益比率	%	職員給与費÷営業収益×100	↓
外的 経営 環境	事業・施設 の効率性	(1) 整備率	%	現在処理区域面積÷全体計画面積×100	↑
		(2) 水洗化率	%	水洗化人口÷処理区域内人口×100	↑
		(3) 処理区域内人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理区域内人口	↓
		(4) 有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑

注1: ●印を付与した指標は、経営戦略策定・改定ガイドラインに示されている指標

注2: 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

3.2.2 分析条件

① 分析対象期間

財務分析の対象期間は、過去5年間（平成27年度～令和元年度）とする。

② 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、「地方公営企業年鑑」（総務省）及び決算統計とする。類似団体及び茨城県内団体との比較では、現時点で令和元年度の全国実績値を入手できないことから、平成30年度の平均値・最大値・最小値及び団体中の順位をもとに比較分析・評価する。

③ 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、表3.2及び表3.3に示す総務省の類似団体区分（平成30年度）を基本とし、県内の類似団体とも併せて比較する。

➤ 総務省の類似団体区分

⇒ 公共下水道 Cc2 : 205 団体

⇒ 特定環境保全公共下水道^{※5} D2 : 554 団体

※団体名称が不明の2団体（青森県，秋田県）を除く。

➤ 茨城県内を対象とした市町村

⇒ 公共下水道 43 団体

⇒ 特定環境保全公共下水道 20 団体

※指標値によって、データを公表していない団体があるため、比較団体数が異なる場合がある。

なお、財務分析に用いた類似団体一覧は巻末資料に示す。

※5：特定環境保全公共下水道とは

特定環境保全公共下水道は主に市街化区域以外における下水を排除し、または処理するために地方公共団体が管理する下水道である。

表 3.2 総務省の類似団体区分（公共下水道）

◆平成30年度「経営比較分析表」類似団体区分

[公共下水道区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万人以上	100人/ha以上		Aa	34
	75人/ha以上		Ab	31
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
	50人/ha未満	30年未満	Ac2	4
3万人以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	21
		30年未満	Bb2	5
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	48
		30年未満	Bc2	28
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	132
30年未満		Bd2	47	
3万人未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	15
		15年以上	Cb2	28
		15年未満	Cb3	15
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	100
		15年以上	Cc2	205
	25人/ha未満	15年未満	Cc3	50
		30年以上	Cd1	55
15年以上		Cd2	196	
	15年未満	Cd3	28	

表 3.3 総務省の類似団体区分（特定環境保全公共下水道）

◆平成30年度「経営比較分析表」類似団体区分

[特定環境保全公共下水道区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	75
15年以上	D2	554
15年未満	D3	91

3.3 分析結果

3.3.1 財務（収益性・健全性）の視点

財務（収益性・健全性）の視点で財務分析結果を表 3.4～表 3.7, 及び図 3.1 に示す。また、現状のまとめと課題は以下に示すとおりである。

【現状のまとめと課題（財務（収益性・健全性）の視点）】

- ◆ 使用料単価が類似団体よりも安価となっているが、経費回収率が 100%に近似しているため、概ね汚水処理費を使用料収入で賄えていると考えられる。
- ◆ 汚水処理原価の側面では、特に、特定環境保全公共下水道事業における施設維持管理の効率化を図ることで、汚水処理原価の削減につながると考えられる。

表 3.4 使用料単価

(1) 使用料単価

単位：円/m ³ 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	145.4	145.1	144.3	142.0	136.1	161.5	157/205	168.2	36/43
特定環境保全 公共下水道	144.1	142.7	143.7	139.1	132.8	168.3	432/550	158.6	17/20
指標の説明	有収水量1m ³ あたりの使用料単価を示し、使用料の水準を示す指標である。								
算出式	使用料収入÷有収水量								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共・特環ともに使用料単価が安価となっている。								

表 3.5 汚水処理原価

(2) 汚水処理原価

単位：円/m ³ 見方：↓	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	145.4	145.5	150.0	150.0	150.0	211.5	17/205	209.1	5/43
特定環境保全 公共下水道	144.1	148.4	241.8	150.0	150.0	288.3	26/552	211.1	1/20
指標の説明	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用を示し、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。								
算出式	汚水処理費÷有収水量								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共では安価、特環では高価な汚水処理原価となっている。特環の維持管理費が高くなっている可能性が考えられる。								

表 3.6 経費回収率

(3) 経費回収率

単位：％ 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	100.0	99.7	96.2	94.7	90.7	82.8	78/205	89.9	26/43
特定環境保全 公共下水道	100.0	96.2	59.4	92.7	88.5	72.8	159/550	82.6	10/20
指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。								
算出式	使用料単価÷汚水処理原価×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、経費回収率は高い水準にあり、概ね汚水処理費が使用料収入で賄えていると考えられる。独立採算の観点から、経費回収率は100%以上が望ましいため、さらなる経営基盤の強化及びコスト削減を図っていく必要がある。								

表 3.7 収益的収支比率

(4) 収益的収支比率

単位：％ 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	49.0	46.0	46.9	50.1	102	82.6	190/205	94.1	43/43
特定環境保全 公共下水道	55.6	59.4	65.4	55.4	105	89.4	504/552	93.3	20/20
指標の説明	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。								
算出式	総収益÷（総費用+地方債償還金）×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共・特環ともに低くなっている。本村の場合、総収益と総費用の収支差し引きがゼロのため、地方債償還金に起因していると考えられる。								

※R1の東海村及び法適用企業は経常収支比率を算出

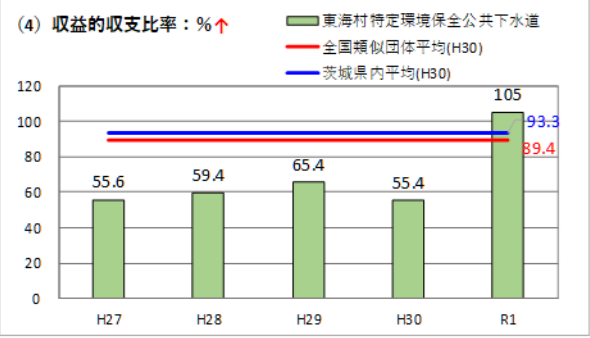
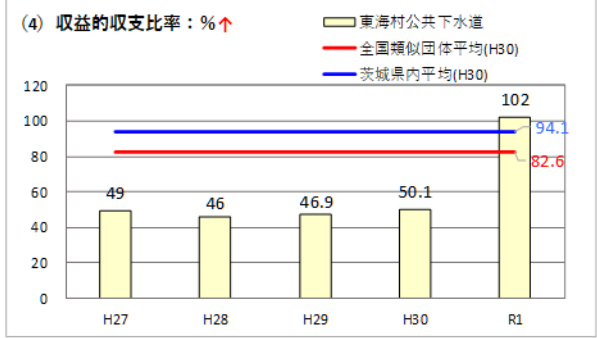
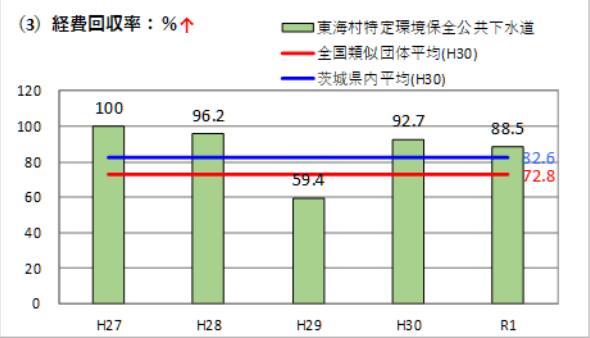
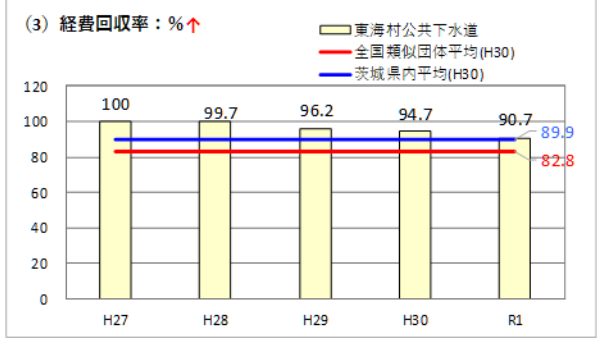
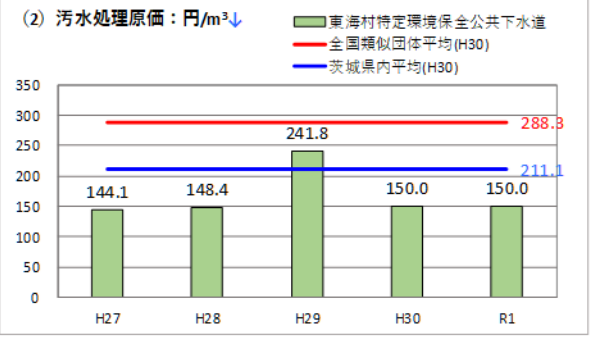
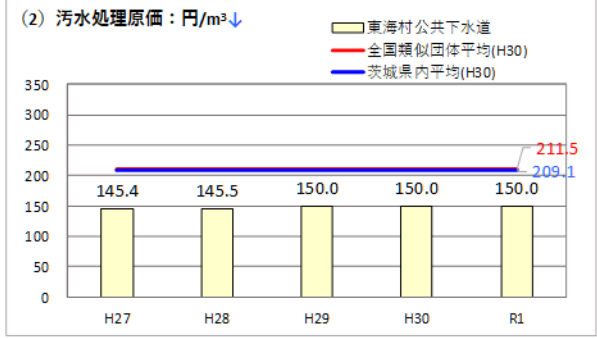
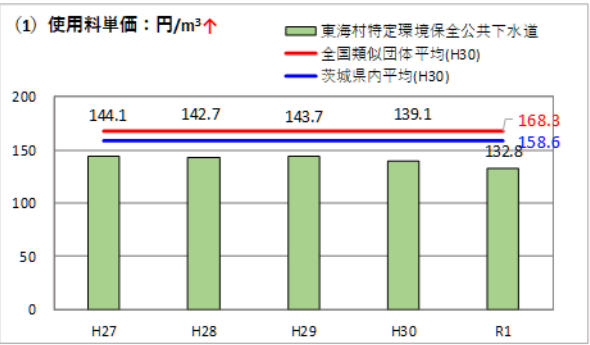
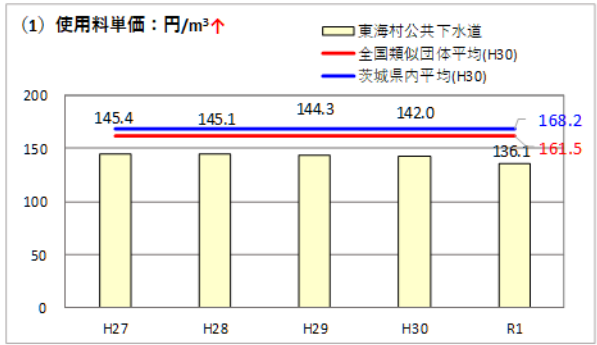


図 3.1 財務分析結果

3.3.2 組織の効率性の視点

『組織の効率性』の視点でみた内部経営環境の分析結果を表 3.8～表 3.12, 及び図 3.2～図 3.3 に示す。また, 現状のまとめと課題は以下に示すとおりである。

【現状のまとめと課題(組織の効率性の視点)】

- ◆ 今後は, 汚水処理事業計画の完了に向けた汚水管きょ整備はもとより, さらに雨水整備も進めていく必要がある。また, 効率的な事業運営に向けて, 適正な業務執行体制の確保が必要である。

表 3.8 資本勘定職員 1 人当り建設改良費

(1) 資本勘定職員1人当りの建設改良費

単位：百万円/人 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	95.6	77.1	75.1	54.5	88.3	122	73/154	141.9	34/40
特定環境保全 公共下水道	75.5	88.0	92.5	93.2	127.3	85.3	52/154	134	8/13
指標の説明	資本勘定職員（工事関係等に従事する職員）1人当たりの建設改良費であり，下水道課職員1人当たりの生産性について，建設改良費を基準として把握するための指標である。								
算出式	建設改良費÷資本勘定職員数								
コメント	公共・特環ともに年度別建設改良費にばらつきがあるものの，県内の類似団体と比較して，公共・特環いずれも安価となっている。建設改良費が平準化されている，もしくは，他団体より業務執行体制が確保されていると考えられる。								

表 3.9 損益勘定職員 1 人当たり維持管理費

(2) 損益勘定職員1人当りの維持管理費

単位：百万円/人 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	85.2	75.6	81.7	72.8	54.1	75	76/179	81.9	23/40
特定環境保全 公共下水道	65.6	87.5	127.2	53.3	43.2	59.4	197/350	66.7	6/11
指標の説明	損益勘定職員（管理、財務関係等に従事する職員）1人当たりの維持管理費であり，下水道課職員1人当たりの生産性について，維持管理費を基準として把握するための指標である。								
算出式	維持管理費÷損益勘定職員数								
コメント	全体的に概ね類似団体と同水準となっており，引き続き維持管理の効率化を図っていく。								

表 3.10 損益勘定職員 1 人当り年間有収水量

(3) 損益勘定職員1人当り年間有収水量

単位：m ³ /人 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	772,287	772,400	774,110	591,534	589,312	564,340	117/179	671,293	14/40
特定環境保全 公共下水道	438,332	436,066	442,174	301,179	295,875	355,544	150/350	385,042	5/11
指標の説明	損益勘定職員（管理，財務関係等に従事する職員）1人当たりの年間有収水量であり，下水道課職員1人当たりの生産性について，有収水量を基準として把握するための指標である。								
算出式	有収水量÷損益勘定職員数								
コメント	県内の類似団体と比較して，公共・特環いずれも小さくなっている。他団体より業務執行体制が確保されていると考えられる。								

表 3.11 職員 1 人当り処理区域内人口

(4) 職員1人当り処理区域内人口

単位：人/人 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	3,744	3,784	3,823	3,876	3,924	3,455	132/203	3,330	10/43
特定環境保全 公共下水道	2,088	2,105	2,131	2,155	2,186	2,799	218/422	2,508	7/15
指標の説明	職員1人当たりの処理区域内人口であり，下水道課所属職員1人当たりの整備規模について，処理区域内人口を基準として把握するための指標である。								
算出式	処理区域内人口÷職員数								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して，公共では高く，特環では低くなっている。今後の未普及解消事業の対象が特環となるものと考えられる。								

表 3.12 職員給与費対営業収益比率

(5) 職員給与費対営業収益比率

単位：人/人 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	5.7	6.6	5.8	6.6	6.9	12.5	146/184	15.4	12/41
特定環境保全 公共下水道	15.1	17.8	15.3	17.8	12.5	19.1	256/402	20.4	8/13
指標の説明	営業収益に対する職員給与費の割合を表したもので、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示した指標である。								
算出式	職員給与費÷営業収益×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、職員給与費が安価となっている。								

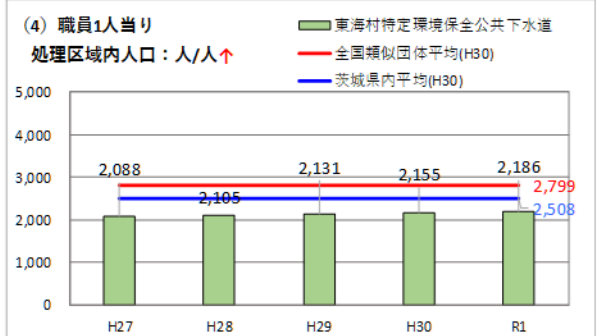
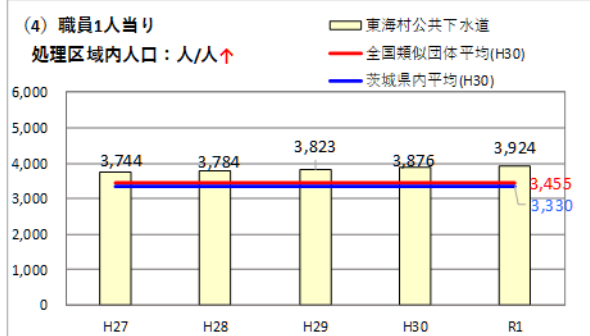
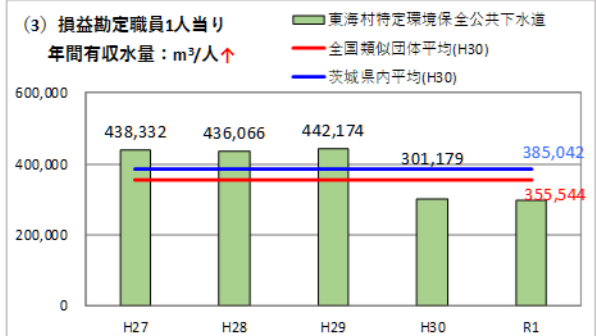
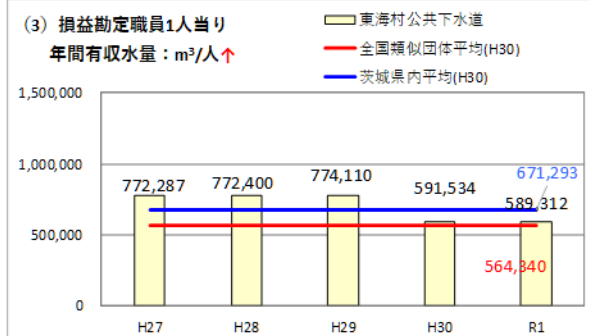
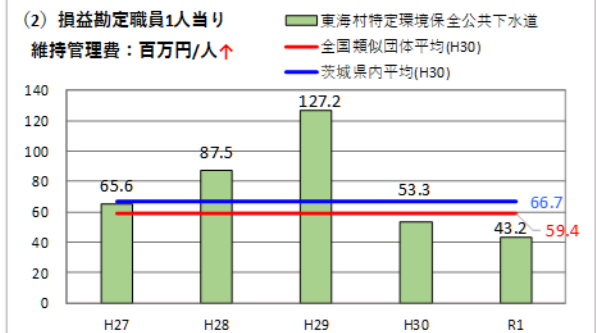
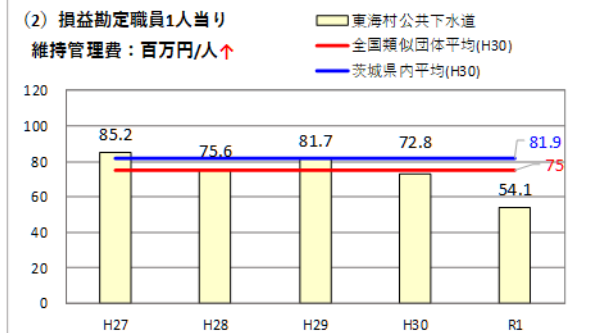
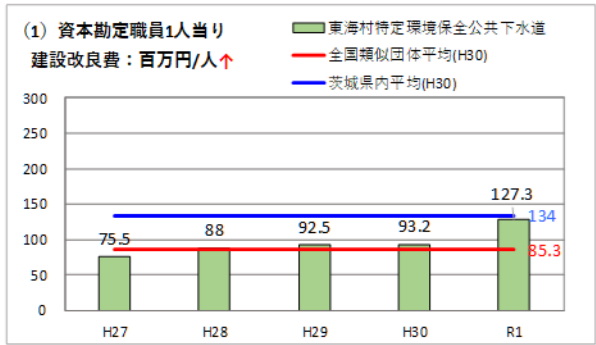
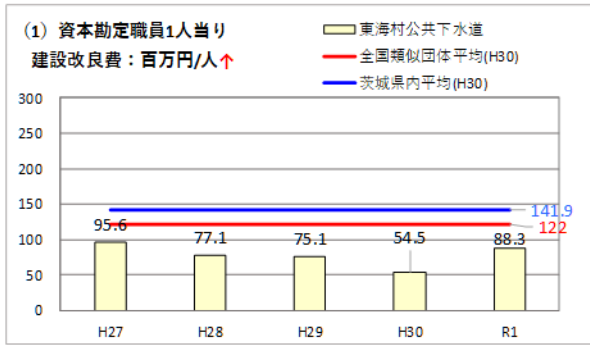


図 3.2 内部経営環境の分析結果【1/2】

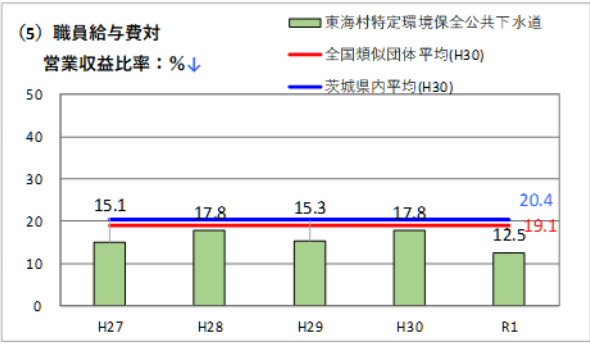
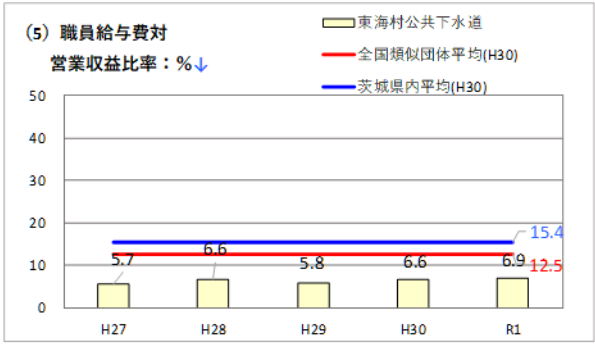


図 3.3 内部経営環境の分析結果【2/2】

3.3.3 事業・施設の効率性の視点

『事業・施設の効率性』の視点でみた外的経営環境の分析結果表を表 3.13～表 3.16, 及び図 3.4 に示す。また, 現状のまとめと課題は以下に示すとおりである。

【現状のまとめと課題(事業・施設の効率性の視点)】

- ◆ 当面は, 汚水処理事業計画の完了に向けて, 汚水管きょ整備により整備率の向上(未普及対策)を図る必要がある。
- ◆ 水洗化率の向上の余地があることから, 未接続者への広報活動や戸別訪問による接続促進を進め, 使用料収入の確保及び増収を図る必要がある。

表 3.13 整備率

(1) 整備率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	63.0	63.6	63.8	74.7	74.8	63.8	70/205	54.7	13/43
特定環境保全 公共下水道	61.6	61.9	62.3	75.6	76.1	80.8	385/552	54.1	4/20
指標の説明	全体計画面積に対する現在処理区域面積の割合を示し, 下水道整備の整備状況を示す指標である。								
算出式	現在処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100								
コメント	全国の類似団体との比較では, 公共・特環いずれも平均的であり, 県内での比較では, 高い整備率となっている。今後, 汚水処理の概成に向けてさらなる汚水管きょ整備が必要である。								

表 3.14 水洗化率

(2) 水洗化率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	81	110/205	84.2	3/43
特定環境保全 公共下水道	80.0	80.2	80.5	80.7	80.9	83.1	345/552	66	5/20
指標の説明	処理区域内人口のうち, 実際に水洗便所を設置し, 下水道に接続して汚水処理している人口の割合を示す指標である。								
算出式	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100								
コメント	公共では, 類似団体と比べて非常に高い結果となっている。一方, 特環では, 県内の類似団体よりは高いものの, 使用料収入の増収を見据えて, 水洗化を促進させていく必要がある。								

表 3.15 処理区域内人口1人当り維持管理費

(3) 処理区域内人口1人当り維持管理費

単位：円/人 見方：↓	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	11,384	9,995	10,690	12,525	9,195	14,820	126/205	18,258	17/43
特定環境保全 公共下水道	12,564	16,636	23,873	14,846	11,866	27,628	236/551	12,407	15/20
指標の説明	処理区域内人口1人当りの維持管理費用を示し、現状の施設規模の妥当性を示す指標である。								
算出式	維持管理費÷処理区域内人口								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、低い傾向にあり維持管理費の低減が図られているものと考えられる。								

表 3.16 有収率

(4) 有収率

単位：% 見方：↑	H27	H28	H29	H30	R1	全国 類似団体 平均値 (H30)	全国 類似団体 ランク (H30)	茨城県内 類似団体 平均値 (H30)	茨城県内 類似団体 ランク (H30)
公共下水道	83.0	81.1	82.7	86.4	84.2	90.9	91/204	88.5	28/43
特定環境保全 公共下水道	98.5	98.0	92.7	93.8	86.2	90.8	240/548	91	10/19
指標の説明	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標である。								
算出式	有収水量÷汚水処理水量×100								
コメント	県内の類似団体と比較すると平均的であるが、使用料収入確保の観点からも有収率を向上させる（不明水を低減する）必要があると考えられる。								

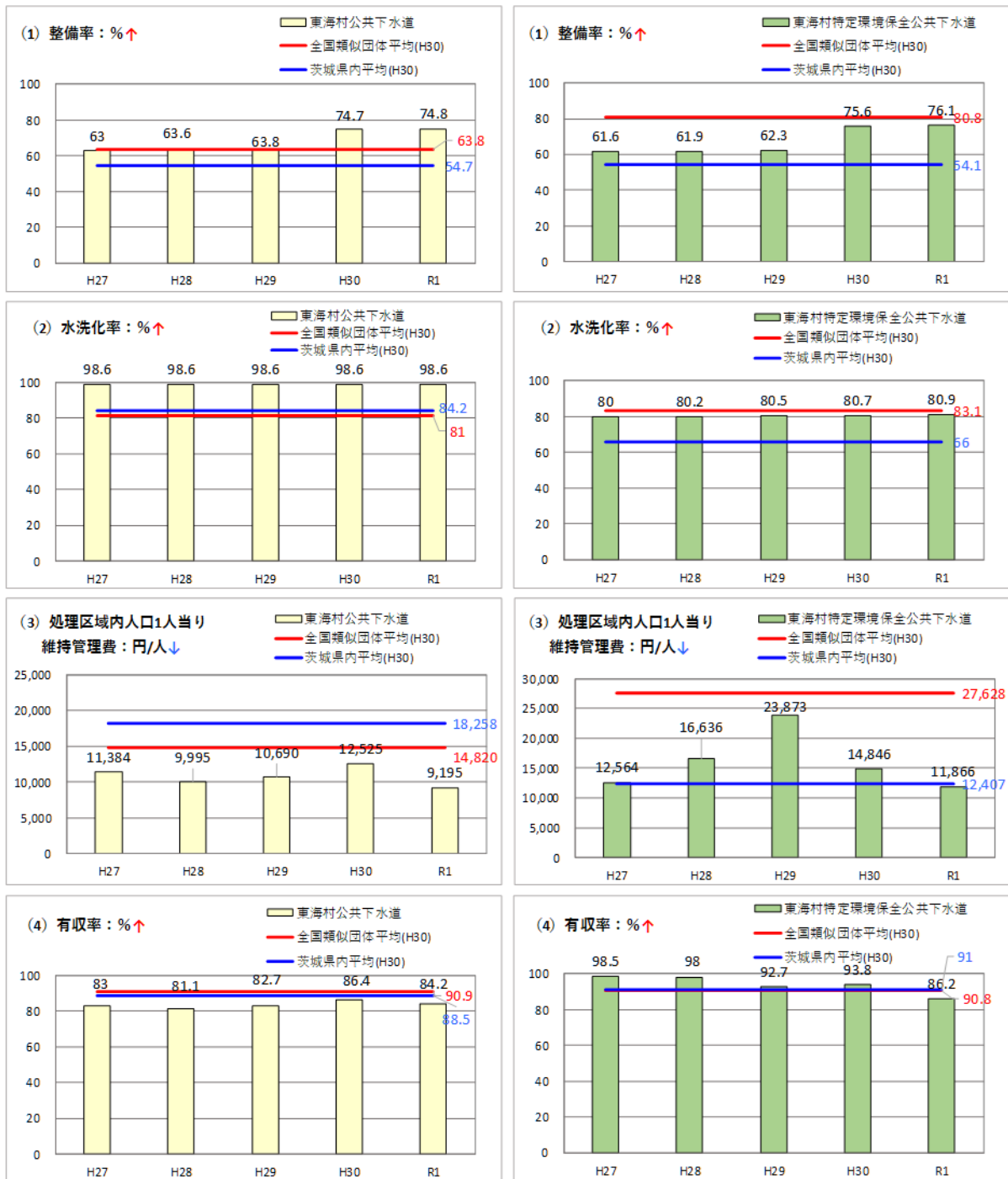


図 3.4 外部経営環境の分析結果

3.3.4 分析結果のまとめ

財務分析結果をまとめると表 3.17 及び表 3.18 に示すとおりである。

表 3.17 現状分析結果のまとめ（公共下水道）

現状分析結果一覧表（公共下水道）

分類(視点)	経営指標	単位	見方	東海村					全国類似団体Ce2(H30)				茨城県内(H30)			
				H27	H28	H29	H30	R1	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 (収益性・健全性)	(1) 使用料単価	円/m ³	↑	145.4	145.1	144.3	142.0	136.1	161.5	240.7	78.8	157/205	168.2	253.4	122.2	36/43
	● (2) 汚水処理原価	円/m ³	↓	145.4	145.5	150.0	150.0	150.0	211.5	650.0	82.2	17/205	209.1	704.8	117.8	5/43
	● (3) 経費回収率	%	↑	100.0	99.7	96.2	94.7	90.7	82.8	191.1	25.2	78/205	89.9	146.3	24.9	26/43
	● (4) 収益的収支比率	%	↑	49.0	46.0	46.9	50.1	102.0	82.6	132.8	34.5	190/205	94.1	188.3	50.1	43/43
内部経営環境 (組織の効率性)	(1) 資本勘定職員1人当りの建設改良費	百万円/人	↑	95.6	77.1	75.1	54.5	88	122	1,803.4	9.6	73/154	141.9	432.2	8.3	34/40
	(2) 損益勘定職員1人当りの維持管理費	百万円/人	↑	85.2	75.6	81.7	72.8	54	75	299.9	15.2	76/179	81.9	292.5	17.5	23/40
	(3) 損益勘定職員1人当り年間有収水量	m ³ /人	↑	772,287	772,400	774,110	591,534	589,312	564,340	2,790,188	57,000	117/179	671,293	3,568,221	24,418	14/40
	(4) 職員1人当り処理区域内人口	人/人	↑	3,744	3,784	3,823	3,876	3,924	3,455	18368	609	132/203	3,330	9553	409	10/43
	(5) 職員給与費対営業収益比率	%	↓	5.7	6.6	5.8	6.6	6.9	12.5	61.3	0.8	146/184	15.4	162.5	2.1	12/41
外的経営環境 (事業・施設の効率性)	(1) 整備率	%	↑	63.0	63.6	63.8	74.7	74.8	63.8	138.5	7.6	70/205	54.7	100	5.7	13/43
	● (2) 水洗化率	%	↑	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	81	100	34	110/205	84.2	100	24	3/43
	(3) 処理区域内人口1人当り維持管理費	円/人	↓	11,384	9,995	10,690	12,525	9,195	14,820	152,929	3,666	126/205	18,258	165,917	6,695	17/43
	(4) 有収率	%	↑	83.0	81.1	82.7	86.4	84.2	90.9	111.5	47.3	91/204	88.5	111	67.2	28/43

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

表 3.18 現状分析結果のまとめ（特定環境保全公共下水道）

現状分析結果一覧表（特定環境保全公共下水道）

分類(視点)	経営指標	単位	見方	東海村					全国類似団体D2(H30)				茨城県内(H30)			
				H27	H28	H29	H30	R1	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 (収益性・健全性)	(1) 使用料単価	円/m ³	↑	144.1	142.7	143.7	139.1	132.8	168.3	617.7	12.8	432/550	158.6	192.6	126.7	17/20
	● (2) 汚水処理原価	円/m ³	↓	144.1	148.4	241.8	150.0	150.0	288.3	2165.8	76.9	26/552	211.1	534.0	150.0	1/20
	● (3) 経費回収率	%	↑	100.0	96.2	59.4	92.7	88.5	72.8	310.8	5.5	159/550	82.6	100	30.2	10/20
	● (4) 収益的収支比率	%	↑	55.6	59.4	65.4	55.4	105.0	89.4	321.8	14.6	504/552	93.3	127.3	55.4	20/20
内部経営環境 (組織の効率性)	(1) 資本勘定職員1人当りの建設改良費	百万円/人	↑	75.5	88	92.5	93.2	127	85.3	345.5	0.2	52/154	134	535.7	4.2	8/13
	(2) 損益勘定職員1人当りの維持管理費	百万円/人	↑	65.6	87.5	127.2	53.3	43	59.4	356.6	1.8	197/350	66.7	140.6	12.4	6/11
	(3) 損益勘定職員1人当り年間有収水量	m ³ /人	↑	438,332	436,066	442,174	301,179	295,875	355,544	2,682,689	17,434	150/350	385,042	1,123,568	164,008	5/11
	(4) 職員1人当り処理区域内人口	人/人	↑	2,088	2,105	2,131	2,155	2,186	2,799	25440	40	218/422	2,508	7116	915	7/15
	(5) 職員給与費対営業収益比率	%	↓	15.1	17.8	15.3	17.8	12.5	19.1	281.8	0.02	256/402	20.4	85.8	2.5	8/13
外的経営環境 (事業・施設の効率性)	(1) 整備率	%	↑	61.6	61.9	62.3	75.6	76.1	80.8	104	2.8	385/552	54.1	100	11.4	4/20
	● (2) 水洗化率	%	↑	80.0	80.2	80.5	80.7	80.9	83.1	100	44	345/552	66	96	39	5/20
	(3) 処理区域内人口1人当り維持管理費	円/人	↓	12,564	16,636	23,873	14,846	11,866	27,628	1,963,780	12	236/551	12,407	28,397	4,397	15/20
	(4) 有収率	%	↑	98.5	98.0	92.7	93.8	86.2	90.8	303.8	42	240/548	91	103	60.9	10/19

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

4 経営の基本方針・実施方針

4.1 基本方針

本村の公共下水道事業は、村民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきたが、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や、老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えている。

このような中、今後も村民サービスを継続して提供するために、「企業性と公共性を両立した持続的・安定的な経営を目指す」ことを経営の基本方針とする。

4.2 実施方針

経営の基本方針を踏まえ、以下の2つの取組みを経営の実施方針として、事業を運営していくものとする。

- ① 経営基盤の強化
 - ・・・下水道使用料の増収を図るため、水洗化率の向上に努める。
- ② 投資の合理化・効率化
 - ・・・投資効率を考慮した下水道施設整備を図り、コスト削減・経営の合理化を図る。

5 経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組み

第3章の分析結果及び前章の基本方針・実施方針に基づき、今後の経営の効率化・健全化に向けた具体的に取り組むべき内容については、以下に示すとおりである。

(1) 収益性・健全性

- ① 水洗化率向上のため、接続促進事業（広報活動の充実、戸別訪問の推進）を実施する。
- ② 年度ごとの偏りがないように、事業費を平準化させ、下水道法事業計画やストックマネジメント計画に基づく事業を遂行する。

(2) 組織の効率性

- ① 庁内事務作業の効率化を図るとともに、適正な業務執行体制を確保する。
- ② 若手人材の育成を図り、技術を継承していく。

(3) 事業・施設の効率性

- ① 整備率の向上に向けて、下水道整備の推進に取り組む。
- ② 改築更新事業を抑制するため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の延命化を図る。
- ③ 維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮したより効率的な設備の整備を進める。

6 投資・財源試算

6.1 投資試算

6.1.1 投資試算の考え方

投資試算の考え方は以下に示すとおりである。

【投資試算の考え方（案）】

- ◆ 汚水面整備及び雨水面整備事業に重点を置き、改築更新事業は必要最小限にとどめ、既存管きよ等の下水道施設の機能維持を図る。

6.1.2 収益的支出

a) 営業費用

1) 職員給与費

職員給与費（収益的収支予算の職員）は、過年度の実績に基づき、平成27年度～令和元年度の5ヶ年平均値とする。

2) 経費

経費は、動力費・修繕費・材料費及びその他に区分し、以下の方法で算出する。

【経費の算出方法】

- ① 平成27年度～令和元年度の年間処理水量に対する各経費（千円/m³）を算出する。
- ② ①の5ヶ年平均値を算出する。
- ③ 各年における年間処理水量の予測値に②で算出した5ヶ年平均値を乗じる。

また、流域下水道維持管理負担金は、以下の方法で算出する。

【流域下水道維持管理負担金の算出方法】

◆ 基本料

- H29～R3 : 基本単価（0円/m³）×事業計画汚水量（m³）
- R4～ : 基本単価（5.7円/m³）×事業計画汚水量（m³）

※事業計画汚水量（=4,300,000 m³）の公共：特環の内訳

3,225,000 m³：1,075,000 m³（75%：25%：5ヶ年平均値）

◆ 使用料

- H29～R3 : 使用単価（56.7円/m³）×実汚水量（m³）
- R4～ : 使用単価（50.5円/m³）×実汚水量（m³）

3) 減価償却費

令和元年度までに取得した固定資産に基づく減価償却費予定（本村提供資料）と、令和2年度以降の建設工事等に伴う減価償却費を合計して計上する。

減価償却費の算出方法は以下のとおりである。

【減価償却費の算出方法】

<有形固定資産（定額法により算出）>

- 管きよ : 残存価額 10%, 法定耐用年数 50 年（償却率 0.020）

<無形固定資産（定額法により算出）>

- 流域下水道建設分担金 : 残存価額 10%, 法定耐用年数 45 年（償却率 0.022）

減価償却費を算出した結果を表 6.1 に示す。減価償却費の算出例を表 6.2 に示す。

表 6.1 減価償却費

◆公共

単位：千円

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規分	汚水	6,475	9,781	13,069	16,321	19,825	23,293	26,635	29,977	33,319	36,661
	雨水	328	508	1,606	2,704	3,802	4,900	5,998	7,096	8,194	9,292
過年度分	汚水	479,000	474,000	471,000	466,000	462,000	459,000	456,000	452,000	448,000	445,000
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	汚水	485,475	483,781	484,069	482,321	481,825	482,293	482,635	481,977	481,319	481,661
	雨水	328	508	1,606	2,704	3,802	4,900	5,998	7,096	8,194	9,292
	合計	485,803	484,289	485,675	485,025	485,627	487,193	488,633	489,073	489,513	490,953

◆特環

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規分	汚水	3,595	9,049	13,549	17,977	22,801	27,553	32,107	36,661	41,215	45,769
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度分	汚水	188,000	187,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	185,000	185,000	184,000
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	汚水	191,595	196,049	199,549	203,977	208,801	213,553	218,107	221,661	226,215	229,769
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	191,595	196,049	199,549	203,977	208,801	213,553	218,107	221,661	226,215	229,769

◆合計

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規分	汚水	10,070	18,830	26,618	34,298	42,626	50,846	58,742	66,638	74,534	82,430
	雨水	328	508	1,606	2,704	3,802	4,900	5,998	7,096	8,194	9,292
過年度分	汚水	667,000	661,000	657,000	652,000	648,000	645,000	642,000	637,000	633,000	629,000
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	汚水	677,070	679,830	683,618	686,298	690,626	695,846	700,742	703,638	707,534	711,430
	雨水	328	508	1,606	2,704	3,802	4,900	5,998	7,096	8,194	9,292
	合計	677,398	680,338	685,224	689,002	694,428	700,746	706,740	710,734	715,728	720,722

表 6.2 減価償却費の算出例：管きよ（污水）

◆管きよ(污水) 法定耐用年数： 50 年 ⇒ 償却率 0.020

項目	取得価額	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
R2	331,128	5,961	5,961	5,961	5,961	5,961	5,961	5,961	5,961	5,961	5,961
R3	167,000		3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006
R4	166,000			2,988	2,988	2,988	2,988	2,988	2,988	2,988	2,988
R5	164,000				2,952	2,952	2,952	2,952	2,952	2,952	2,952
R6	178,000					3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
R7	176,000						3,168	3,168	3,168	3,168	3,168
R8	169,000							3,042	3,042	3,042	3,042
R9	169,000								3,042	3,042	3,042
R10	169,000									3,042	3,042
R11	169,000										3,042
R12	169,000										
R13	169,000										
R14	169,000										
R15	169,000										
R16	169,000										
R17	169,000										
R18	169,000										
R19	169,000										
R20	169,000										
R21	169,000										
R22	169,000										
R23	169,000										
R24	169,000										
R25	169,000										
R26	169,000										
R27	169,000										
R28	169,000										
R29	169,000										
R30	169,000										
R31	169,000										
R32	169,000										
R33	169,000										
R34	169,000										
R35	169,000										
R36	169,000										
R37	169,000										
R38	169,000										
R39	169,000										
R40	169,000										
R41	169,000										
R42	169,000										
R43	169,000										
R44	169,000										
R45	169,000										
R46	169,000										
R47	169,000										
R48	169,000										
R49	169,000										
R50	169,000										
R51	169,000										
合計		5,961	8,967	11,955	14,907	18,111	21,279	24,321	27,363	30,405	33,447

b) 営業外費用

1) 支払利息

過年度起債分の償還予定及び将来の企業債の償還額を合計して計上する。起債償還条件は、以下の条件を基本とする。なお、資本費平準化債は充当しないものとする。

【起債償還条件】

- 下水道事業債：年利 1.0%，償還年数 30 年（据置年数 5 年）
- 償還方式：半年賦元利均等方式

6.1.3 資本的支出

1) 建設改良費

建設改良費として、村からの資料（表 6.3：税込，R3～R7）を計上する。

本村から受領した各費用項目の合計を公共・特環の整備延長比率（1,100m：2,000m）により、公共・特環別に費用を計上する。また、流域下水道建設分担金及び雨水事業は公共とする。

なお、R8以降も現実的な投資計画として、過年度計画に基づく建設改良費を予定する。

表 6.3 建設改良費の見込み【税込】

◆公共 単位：千円

項目				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
汚水	面整備	設計	公【1】	村提供	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		工事	公【2】	村提供	128,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	ストマネ	設計	公【3】	村提供	2,000	4,000	2,000	4,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		工事	公【4】	村提供	18,000	20,000	20,000	32,000	32,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	耐震	工事	公【5】	村提供	14,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		小計	公【6】	Σ(公【1】～公【5】)	167,000	166,000	164,000	178,000	176,000	169,000	169,000	169,000	169,000
雨水	面整備	設計	公【7】	村提供	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		工事	公【8】	村提供	-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	小計	公【9】	公【7】+公【8】	10,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000		
合計	公【10】	公【6】+公【9】	177,000	227,000	225,000	239,000	237,000	230,000	230,000	230,000			
流域下水道建設分担金	公【11】	村提供	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			

◆特環

項目				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
汚水	面整備	設計	特【1】	村提供	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
		工事	特【2】	村提供	232,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
	ストマネ	設計	特【3】	村提供	3,000	7,000	3,000	7,000	3,000	4,000	4,000	4,000	
		工事	特【4】	村提供	32,000	30,000	30,000	48,000	48,000	36,000	36,000	36,000	
	耐震	工事	特【5】	村提供	26,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		小計	特【6】	Σ(特【1】～特【5】)	303,000	250,000	246,000	268,000	264,000	253,000	253,000	253,000	
雨水	面整備	設計	特【7】	村提供	-	-	-	-	-	-	-		
		工事	特【8】	村提供	-	-	-	-	-	-	-		
	小計	特【9】	特【7】+特【8】	-	-	-	-	-	-	-			
合計	特【10】	特【6】+特【9】	303,000	250,000	246,000	268,000	264,000	253,000	253,000	253,000			

◆合計

項目				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
汚水	面整備	設計	【1】	公【1】+特【1】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
		工事	【2】	公【2】+特【2】	360,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
	ストマネ	設計	【3】	公【3】+特【3】	5,000	11,000	5,000	11,000	5,000	7,000	7,000		
		工事	【4】	公【4】+特【4】	50,000	50,000	50,000	80,000	80,000	60,000	60,000		
	耐震	工事	【5】	公【5】+特【5】	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
		小計	【6】	Σ(【1】～【5】)	470,000	416,000	410,000	446,000	440,000	422,000	422,000		
雨水	面整備	設計	【7】	公【7】+特【7】	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000			
		工事	【8】	公【8】+特【8】	-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
	小計	【9】	【7】+【8】	10,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000				
合計	【10】	【6】+【9】	480,000	477,000	471,000	507,000	501,000	483,000	483,000				
流域下水道建設分担金	【11】	公【11】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000				

2) 職員給与費

職員給与費（資本的収支予算の職員）は、過年度の実績に基づき、平成27年度～令和元年度の5ヶ年平均値とする。

3) 企業債償還金

過年度起債分の償還予定及び将来の企業債の償還額を合計して計上する。起債償還条件は、以下の条件を基本とする。

【起債償還条件】

- 下水道事業債：年利 1.0%，償還年数 30 年（据置年数 5 年）
- 償還方式：半年賦元利均等方式

企業債償還金を算出した結果を表 6.4 に示す。

表 6.4 企業債償還金

◆公共

単位：千円

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
既発行分	元金	292,791	264,820	236,575	205,073	181,507	156,172	133,807	121,315	116,871	107,445	
	利子	50,853	42,401	35,159	29,398	25,024	21,524	18,791	16,556	14,513	12,578	
	合計	343,644	307,221	271,733	234,471	206,530	177,696	152,598	137,871	131,384	120,023	
新規発行分	汚水	元金	-	-	-	-	7,007	9,484	11,984	14,510	17,346	
		利子	1,980	2,660	3,340	4,020	4,780	5,523	6,146	6,746	7,320	7,868
		合計	1,980	2,660	3,340	4,020	4,780	12,530	15,630	18,730	21,830	25,214
	雨水	元金	-	-	-	-	-	601	608	1,464	2,328	3,202
		利子	170	170	410	650	890	1,129	1,362	1,594	1,818	2,032
		合計	170	170	410	650	890	1,730	1,970	3,058	4,146	5,234
合計	元金	292,791	264,820	236,575	205,073	181,507	163,780	143,899	134,763	133,709	127,993	
	利子	53,003	45,231	38,909	34,068	30,694	28,176	26,299	24,896	23,651	22,478	
	合計	345,794	310,051	275,484	239,141	212,201	191,956	170,198	159,659	157,360	150,471	

◆特環

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
既発行分	元金	185,968	186,304	186,385	174,411	159,926	138,305	121,014	106,275	98,455	90,683
	利子	37,058	32,488	27,895	23,640	20,008	17,014	14,633	12,633	10,855	9,297
	合計	223,026	218,791	214,280	198,051	179,934	155,320	135,647	118,908	109,310	99,980
新規発行分	元金	-	-	-	-	-	3,645	8,565	12,582	16,639	21,157
	利子	1,030	2,410	3,520	4,630	5,860	7,081	8,183	9,236	10,249	11,223
	合計	1,030	2,410	3,520	4,630	5,860	10,726	16,748	21,818	26,888	32,380
合計	元金	185,968	186,304	186,385	174,411	159,926	141,950	129,579	118,857	115,094	111,840
	利子	38,088	34,898	31,415	28,270	25,868	24,095	22,816	21,869	21,104	20,520
	合計	224,056	221,202	217,800	202,681	185,794	166,045	152,395	140,726	136,198	132,360

合計

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
既発行分	元金	478,759	451,124	422,960	379,484	341,433	294,477	254,821	227,590	215,326	198,128	
	利子	87,911	74,889	63,054	53,038	45,032	38,538	33,424	29,189	25,368	21,875	
	合計	566,670	526,012	486,013	432,522	386,464	333,016	288,245	256,779	240,694	220,003	
新規発行分	汚水	元金	-	-	-	-	10,652	18,049	24,566	31,149	38,503	
		利子	3,010	5,070	6,860	8,650	10,640	12,604	14,329	15,982	17,569	19,091
		合計	3,010	5,070	6,860	8,650	10,640	23,256	32,378	40,548	48,718	57,594
	雨水	元金	-	-	-	-	-	601	608	1,464	2,328	3,202
		利子	170	170	410	650	890	1,129	1,362	1,594	1,818	2,032
		合計	170	170	410	650	890	1,730	1,970	3,058	4,146	5,234
合計	元金	478,759	451,124	422,960	379,484	341,433	305,730	273,478	253,620	248,803	239,833	
	利子	91,091	80,129	70,324	62,338	56,562	52,271	49,115	46,765	44,755	42,998	
	合計	569,850	531,253	493,284	441,822	397,995	358,001	322,593	300,385	293,558	282,831	

6.2 財源試算

6.2.1 財源試算の考え方

財源試算の考え方は以下に示すとおりである。

【財源試算の考え方（案）】

- ◆ 経営の効率化を進め、企業債については適正な水準を検討し、一定の資金残高を確保することで健全な下水道事業経営を目指す。
- ◆ 将来的には、自主財源（下水道使用料等）及び基準内繰入^{※6}のみで汚水処理費が賄えるように、基準外繰入^{※7}の段階的な削減を図る。

※6：基準内繰入とは

総務省が定める地方公営企業の操出基準に基づいた繰入金のことである。地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、毎年度地方財政計画において公営企業操出金を計上することとしている。

※7：基準外繰入とは

総務省が定める地方公営企業の操出基準に基づかない繰入金のことである。

6.2.2 収益的収入

a) 営業収益

1) 料金収入

平成27年度～令和元年度の5ヶ年における使用料単価（料金収入÷年間有収水量：円/m³：税抜）のうち、最も安価な単価（厳しい側の評価）に将来の有収水量（処理水量×有収率）を乗じて算出する。

年間処理水量の予測にあたっては、公共・特環ともに、表6.5に示す過去5ヶ年における面整備実績をふまえ、年間約5ha程度の整備を実施する計画とした。この整備計画に基づく、処理区域内人口の将来予測においては、単純に整備人口の増加を見込むものではなく、表6.6に示す将来行政人口の増減率を乗じることによって、人口減少を考慮した予測とする。

また、水洗化率は、接続促進を図ることを想定し、現在より50年後のR52に100%となるように微増させるものとした。

表 6.5 過年度面整備実績

◆公共

項目		H27	H28	H29	H30	R1	平均値
行政人口(人)		38,386	38,336	38,237	38,302	38,381	-
処理区域内人口 (人)	単年度	281	239	235	317	287	272
	累計	22,464	22,703	22,938	23,255	23,542	-
整備面積 (ha)	単年度	8.22	2.00	7.00	5.13	1.20	4.70
	累計	780.33	782.33	789.33	794.46	795.66	-
整備面積あたり人口(人/ha)		34	120	34	62	239	98
水洗化人口(人)		22,144	22,383	22,618	22,935	23,222	-
水洗化率		98.58%	98.59%	98.60%	98.62%	98.64%	98.61%

◆特環

項目		H27	H28	H29	H30	R1	平均値
行政人口(人)		38,386	38,336	38,237	38,302	38,381	-
処理区域内人口 (人)	単年度	82	84	132	119	154	114
	累計	10,441	10,525	10,657	10,776	10,930	-
整備面積 (ha)	単年度	5.42	2.49	9.65	4.13	2.78	4.90
	累計	422.40	424.89	434.54	438.67	441.45	-
整備面積あたり人口(人/ha)		15	34	14	29	55	29
水洗化人口(人)		8,358	8,442	8,574	8,693	8,847	-
水洗化率		80.05%	80.21%	80.45%	80.67%	80.94%	80.46%

◆合計

項目		H27	H28	H29	H30	R1	平均値
行政人口(人)		38,386	38,336	38,237	38,302	38,381	-
処理区域内人口 (人)	単年度	363	323	367	436	441	386
	累計	32,905	33,228	33,595	34,031	34,472	-
整備面積 (ha)	単年度	13.64	4.49	16.65	9.26	3.98	9.60
	累計	1,202.73	1,207.22	1,223.87	1,233.13	1,237.11	-
整備面積あたり人口(人/ha)		27	72	22	47	111	56
水洗化人口(人)		30,502	30,825	31,192	31,628	32,069	-
水洗化率		92.70%	92.77%	92.85%	92.94%	93.03%	92.86%

表 6.6 将来行政人口の増減率

項目	実績値					推計値											
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
行政人口(人)	38,386	38,336	38,237	38,302	38,381	38,254	38,127	38,000	37,873	37,746	37,620	37,411	37,202	36,993	36,784	36,575	
増加率(%)	-	-0.1%	-0.3%	0.2%	0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	

2) その他

営業収入(その他)として、基準内繰入金の「他会計負担金(雨水処理に要する経費に対する負担金:以下、雨水処理負担金とする)」を計上する。

本村では、雨水整備は今後進めていく方針であり、現時点では根拠を持った費用設定が難しいと考えられるため、雨水処理負担金は、過年度の実績値を考慮して、公共・特環いずれも25,000千円/年を計上する。

b) 営業外収益

1) 他会計補助金

他会計補助金として計上する基準内繰入金の費用項目と算出方法は以下のとおりである。年度によって、各費用の増減が大きいことから、直近3ヶ年（平成29年度～令和元年度）の平均値とする。

【他会計補助金の計上項目と算出方法】（その1）

- 水質規制に要する経費に対する負担金
 - ・・・平成29年度～令和元年度における3ヶ年平均値（表 6.7）
- 水洗便所等普及の経費に対する負担金
 - ・・・平成29年度～令和元年度における3ヶ年平均値（表 6.7）
- 不明水の処理に要する経費に対する負担金
 - ・・・平成29年度～令和元年度における3ヶ年平均値（表 6.7）

表 6.7 他会計補助金（水質規制・水洗便所等普及・不明水処理）の過年度実績

◆公共

単位：千円

項目	H27	H28	H29	H30	R1	平均
水質規制に要する経費に対する負担金	4,364	4,364	3,415	3,850	3,808	4,000
水洗便所等普及の経費に対する負担金	1,971	1,971	2,581	2,622	2,761	3,000
不明水の処理に要する経費に対する負担金	8,406	8,406	27,610	21,143	11,009	20,000

◆特環

単位：千円

項目	H27	H28	H29	H30	R1	平均
水質規制に要する経費に対する負担金	5,283	5,757	5,082	5,402	6,763	6,000
水洗便所等普及の経費に対する負担金	1,971	2,869	2,581	2,622	2,761	3,000
不明水の処理に要する経費に対する負担金	13	13	3,967	3,365	8,053	6,000

◆合計

単位：千円

項目	H27	H28	H29	H30	R1	平均
水質規制に要する経費に対する負担金	9,647	10,121	8,497	9,252	10,571	10,000
水洗便所等普及の経費に対する負担金	3,942	4,840	5,162	5,244	5,522	6,000
不明水の処理に要する経費に対する負担金	8,419	8,419	31,577	24,508	19,062	26,000

【他会計補助金の計上項目と算出方法】

- 分流式下水道等に要する経費に対する負担金
 - ・・・汚水資本費（正味の減価償却費＋支払利息）＋汚水維持管理費－使用料収入（150円/m³）
- ※正味の減価償却費＝減価償却費－長期前受金戻入額

表 6.8 分流式下水道等に要する経費に対する負担金

◆公共

単位：千円

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本費	減価償却	【1】	別途予測値	485,475	483,781	484,069	482,321	481,825	482,293	482,635	481,977	481,319	481,661
	利息	【2】	別途予測値	52,833	45,061	38,499	33,418	29,804	27,047	24,937	23,302	21,833	20,446
	長期前受金戻入	【3】	別途予測値	264,701	262,765	262,811	259,821	258,939	259,021	258,085	257,149	256,213	255,277
	正味の減価償却費	【4】	【1】-【3】	220,774	221,016	221,258	222,500	222,886	223,272	224,550	224,828	225,106	226,384
	合計	【5】	【2】+【4】	273,607	266,077	259,757	255,918	252,690	250,319	249,487	248,130	246,939	246,830
維持管理費	【6】	別途予測値	254,909	256,965	258,815	260,667	262,508	263,665	264,813	265,962	267,101	268,240	
適正な使用料収入 ^{※1}	【7】	150円/m ³ ×有収水量	366,826	369,962	373,113	376,264	379,400	381,371	383,327	385,283	387,223	389,164	
分流式下水道等負担金	【5】	【1】+【6】-【7】-【3】	161,690	153,080	145,459	140,321	135,798	132,613	130,973	128,809	126,817	125,906	

※1：使用料単価を150円/m³（税抜）と設定

◆特環

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本費	減価償却	【1】	別途予測値	191,595	196,049	199,549	203,977	208,801	213,553	218,107	221,661	226,215	229,769
	利息	【2】	別途予測値	38,088	34,898	31,415	28,270	25,868	24,095	22,816	21,869	21,104	20,520
	長期前受金戻入	【3】	別途予測値	101,723	104,693	107,195	109,625	112,235	114,773	117,257	119,741	122,225	123,709
	正味の減価償却費	【4】	【1】-【3】	89,872	91,356	92,354	94,352	96,566	98,780	100,850	101,920	103,990	106,060
	合計	【5】	【2】+【4】	127,960	126,254	123,769	122,622	122,434	122,875	123,666	123,789	125,094	126,580
維持管理費	【6】	別途予測値	138,497	139,770	141,106	142,443	143,793	144,781	145,784	146,774	147,777	148,767	
適正な使用料収入 ^{※1}	【7】	150円/m ³ ×有収水量	140,291	141,948	143,620	145,292	146,980	148,218	149,472	150,711	151,965	153,204	
分流式下水道等負担金	【5】	【1】+【6】-【7】-【3】	126,166	124,076	121,255	119,773	119,247	119,438	119,978	119,852	120,906	122,143	

◆合計

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本費	減価償却	【1】	別途予測値	677,070	679,830	683,618	686,298	690,626	695,846	700,742	703,638	707,534	711,430
	利息	【2】	別途予測値	90,921	79,959	69,914	61,688	55,672	51,142	47,753	45,171	42,937	40,966
	長期前受金戻入	【3】	別途予測値	366,424	367,458	370,006	369,446	371,174	373,794	375,342	376,890	378,438	378,986
	正味の減価償却費	【4】	【1】-【3】	310,646	312,372	313,612	316,852	319,452	322,052	325,400	326,748	329,096	332,444
	合計	【5】	【2】+【4】	401,567	392,331	383,526	378,540	375,124	373,194	373,153	371,919	372,033	373,410
維持管理費	【6】	別途予測値	393,406	396,735	399,921	403,110	406,301	408,446	410,597	412,736	414,878	417,007	
適正な使用料収入 ^{※1}	【7】	150円/m ³ ×有収水量	507,117	511,910	516,733	521,556	526,380	529,589	532,799	535,994	539,188	542,368	
分流式下水道等負担金	【5】	【1】+【6】-【7】-【3】	287,856	277,156	266,714	260,094	255,045	252,051	250,951	248,661	247,723	248,049	

以上より、他会計負担金及び他会計補助金（基準内繰入金）をまとめた結果を表 6.9 に示す。

表 6.9 他会計負担金及び他会計補助金

◆公共

単位：千円

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
他会計負担金	雨水処理負担金	【1】 過年度実績	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
他会計補助金	水質規制負担金	【2】 過年度実績	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	水洗便所等普及負担金	【3】 過年度実績	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	不明水の処理負担金	【4】 過年度実績	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	分流式下水道等負担金	【5】 別途計算	161,690	153,080	145,459	140,321	135,798	132,613	130,973	128,809	126,817	125,906
	合計	【6】 Σ 他会計補助金	188,690	180,080	172,459	167,321	162,798	159,613	157,973	155,809	153,817	152,906

◆特環

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
他会計負担金	雨水処理負担金	【1】 過年度実績	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
他会計補助金	水質規制負担金	【2】 過年度実績	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	水洗便所等普及負担金	【3】 過年度実績	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	不明水の処理負担金	【4】 過年度実績	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	分流式下水道等負担金	【5】 別途計算	126,166	124,076	121,255	119,773	119,247	119,438	119,978	119,852	120,906	122,143
	合計	【6】 Σ 他会計補助金	141,166	139,076	136,255	134,773	134,247	134,438	134,978	134,852	135,906	137,143

◆合計

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
他会計負担金	雨水処理負担金	【1】 過年度実績	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
他会計補助金	水質規制負担金	【2】 過年度実績	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	水洗便所等普及負担金	【3】 過年度実績	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	不明水の処理負担金	【4】 過年度実績	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
	分流式下水道等負担金	【5】 別途計算	287,856	277,156	266,714	260,094	255,045	252,051	250,951	248,661	247,723	248,049
	合計	【6】 Σ 他会計補助金	329,856	319,156	308,714	302,094	297,045	294,051	292,951	290,661	289,723	290,049

2) 長期前受金戻入額

過年度建設分の長期前受金戻入額は、本村の公営企業会計システムより出力した長期前受金戻入額推移表に基づくものとする。

新規建設分の長期前受金戻入額は、以下の方法で算出する。

【新規建設分の長期前受金戻入額の算出方法】

企業債を除く財源の合計（長期前受金）×減価償却費／建設改良費

長期前受金戻入額を算出した結果を表 6.10 に示す。なお、詳細な計算結果の例を表 6.11 に示す。

表 6.10 長期前受金戻入額

◆公共

単位：千円

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規分	汚水	2,701	4,765	6,811	8,821	10,939	13,021	15,085	17,149	19,213	21,277
	雨水	22	202	868	1,534	2,200	2,866	3,532	4,198	4,864	5,530
過年度分	汚水	262,000	258,000	256,000	251,000	248,000	246,000	243,000	240,000	237,000	234,000
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	262,000	258,000	256,000	251,000	248,000	246,000	243,000	240,000	237,000	234,000
合計		264,723	262,967	263,679	261,355	261,139	261,887	261,617	261,347	261,077	260,807

◆特環

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規分	汚水	1,723	4,693	7,195	9,625	12,235	14,773	17,257	19,741	22,225	24,709
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度分	汚水	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	99,000
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	99,000
合計		101,723	104,693	107,195	109,625	112,235	114,773	117,257	119,741	122,225	123,709

◆合計

項目		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規分	汚水	4,424	9,458	14,006	18,446	23,174	27,794	32,342	36,890	41,438	45,986
	雨水	22	202	868	1,534	2,200	2,866	3,532	4,198	4,864	5,530
過年度分	汚水	362,000	358,000	356,000	351,000	348,000	346,000	343,000	340,000	337,000	333,000
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	362,000	358,000	356,000	351,000	348,000	346,000	343,000	340,000	337,000	333,000
合計		366,446	367,660	370,874	370,980	373,374	376,660	378,874	381,088	383,302	384,516

3) その他

その他営業外収益（雑収入）として、公共・特環いずれも 900 千円（R1 実績）を見込むものとする。

表 6.11 長期前受金戻入額の算出例：管きよ（汚水）

◆管きよ(汚水)

項目	長期前受金	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
R2	148,128	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667
R3	108,000		1,944	1,944	1,944	1,944	1,944	1,944	1,944	1,944	1,944
R4	107,000			1,926	1,926	1,926	1,926	1,926	1,926	1,926	1,926
R5	105,000				1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
R6	111,000					1,998	1,998	1,998	1,998	1,998	1,998
R7	109,000						1,962	1,962	1,962	1,962	1,962
R8	108,000							1,944	1,944	1,944	1,944
R9	108,000								1,944	1,944	1,944
R10	108,000									1,944	1,944
R11	108,000										1,944
R12	108,000										
R13	108,000										
R14	108,000										
R15	108,000										
R16	108,000										
R17	108,000										
R18	108,000										
R19	108,000										
R20	108,000										
R21	108,000										
R22	108,000										
R23	108,000										
R24	108,000										
R25	108,000										
R26	108,000										
R27	108,000										
R28	108,000										
R29	108,000										
R30	108,000										
R31	108,000										
R32	108,000										
R33	108,000										
R34	108,000										
R35	108,000										
R36	108,000										
R37	108,000										
R38	108,000										
R39	108,000										
R40	108,000										
R41	108,000										
R42	108,000										
R43	108,000										
R44	108,000										
R45	108,000										
R46	108,000										
R47	108,000										
R48	108,000										
R49	108,000										
R50	108,000										
R51	108,000										
合計		2,667	4,611	6,537	8,427	10,425	12,387	14,331	16,275	18,219	20,163

6.2.3 資本的収入

a) 企業債

建設改良費に対する企業債は、計画策定を除く設計・工事費のうち、(建設改良費－国庫補助金－受益者負担金)×95%とする(国庫補助金・受益者負担金の裏負担分×95%)。

また、流域下水道建設負担金の企業債充当率は、下水道計画における財政計画書の考え方と整合を図り60%とする。

b) 他会計出資金

建設改良費から、国庫補助金、企業債、受益者負担金を除く裏負担分を他会計出資金(基準外繰入金)として計上する。

また、企業債償還金の財源として他会計出資金を充当する。計上方法は、財政部局との調整に基づき、裏負担分と併せて令和3年度に350,000千円を予定する。令和4年度以降、企業債償還金の減少に伴い、年あたり3%程度の減少で他会計出資金を見込む。

c) 他会計補助金

該当なし。

d) 他会計負担金

該当なし。

e) 国庫補助金

国庫補助金は、新設、改築更新の建設改良費に対して、いずれもR3～R7の投資計画値を計上する(国庫補助率:約40%)。

f) 工事負担金(受益者負担金)

工事負担金(受益者負担金)は、本村下水道計画に基づき、当該年度の整備面積(ha)に受益者負担金単価(千円/ha)を乗じて算出する。

6.3 投資財源計画

6.1及び6.2をふまえ、投資・財政計画を策定した結果を巻末に示す。

また、維持管理費に係る費用を表6.12に、建設改良費(建設財源)に係る費用を表6.13～表6.15に示す。なお、平成27年度～令和元年度の数値は決算統計に基づく。

表 6.14 建設改良費（建設財源）に係る費用【2/3】

◆特環

単位：千円

項目			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
汚水	面整備	設計	国費【1】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		起債【2】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一般【3】	設定値	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
		小計【4】	Σ (【1】~【3】)	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
		工事	国費【5】	設定値	97,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
		受益者【6】	別途計算	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	
		起債【7】	$(【9】-【5】-【6】) \times 95\%$	107,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	
		一般【8】	$【9】- \Sigma (【5】\sim【7】)$	6,009	4,009	4,009	4,009	4,009	4,009	4,009	4,009	4,009	
		小計【9】	Σ (【5】~【8】)	232,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
	ストマネ	設計	国費【10】	設定値	-	3,000	-	3,000	-	3,000	-	3,000	-
		起債【11】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一般【12】	【13】-【10】	3,000	4,000	3,000	4,000	3,000	1,000	4,000	1,000	4,000	
		小計【13】	Σ (【10】~【12】)	3,000	7,000	3,000	7,000	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		工事	国費【14】	設定値	13,000	12,000	12,000	18,000	18,000	14,000	14,000	14,000	
		起債【15】	$(【17】-【14】) \times 95\%$	18,000	17,000	17,000	29,000	29,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
		一般【16】	【17】-【14】-【15】	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		小計【17】	Σ (【14】~【16】)	32,000	30,000	30,000	48,000	48,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
		耐震	工事	国費【18】	設定値	12,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
	起債【19】		$(【21】-【18】) \times 95\%$	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
	一般【20】		【21】-【18】-【19】	500	500	500	500	500	500	500	500		
	小計【21】		Σ (【18】~【20】)	26,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000		
	小計			【22】	$【4】+【9】+【13】+【17】+【21】$	303,000	250,000	246,000	268,000	264,000	253,000	253,000	253,000
	合計	国費【27】	Σ 国費	122,500	98,500	95,500	104,500	101,500	100,500	97,500	100,500	97,500	
		起債【28】	Σ 起債	138,000	111,000	111,000	123,000	123,000	115,000	115,000	115,000		
		受益者【29】	Σ 受益者	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991	21,991		
		一般【30】	Σ 一般	20,509	18,509	17,509	18,509	17,509	15,509	18,509	15,509		
		合計【31】	Σ (【27】~【30】)	303,000	250,000	246,000	268,000	264,000	253,000	253,000	253,000		

様式第2号 (法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画
(収支計画)

◆下水道事業における投資・財政計画(収益)

(単位:千円,%)

Table with 14 columns (年度: 前々年度, 前年度, 本年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度, 令和11年度, 令和12年度) and rows for income (収益), expenses (費用), and results (結果). Rows include 1. 営業収益, 2. 営業外収益, 1. 営業費用, 2. 営業外費用, etc.

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

◆下水道事業における投資・財政計画(資本)

(単位:千円)

Table with 14 columns (年度: 前々年度, 前年度, 本年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度, 令和11年度, 令和12年度) and rows for capital income (資本的収入), capital expenses (資本的支出), and results (結果). Rows include 1. 企業債, 2. 他会計出資金, 1. 建設改良費, 2. 企業債償還金, etc.

○他会計繰入金

(単位:千円)

Table with 14 columns (年度: 前々年度, 前年度, 本年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度, 令和11年度, 令和12年度) and rows for inter-account transfers (他会計繰入金). Rows include 収益的収支分, 資本的収支分, 合計.

経費回収率の推移

単位：千円

項目				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
汚水 処理費	資本費	減価償却費	【1】	計算値	310,646	312,372	313,612	316,852	319,452	322,052	325,400	326,748	329,096	332,444
		支払利息	【2】	計算値	90,921	79,959	69,914	61,688	55,672	51,142	47,753	45,171	42,937	40,966
		小計	【3】	【1】+【2】	401,567	392,331	383,526	378,540	375,124	373,194	373,153	371,919	372,033	373,410
	維持管理費	【4】	計算値	393,406	396,735	399,921	403,110	406,301	408,446	410,597	412,736	414,878	417,007	
	公費負担分	【5】	計算値	329,856	319,156	308,714	302,094	297,045	294,051	292,951	290,661	289,723	290,049	
	合計	【6】	【3】+【4】-【5】	465,117	469,910	474,733	479,556	484,380	487,589	490,799	493,994	497,188	500,368	
使用料収入	【7】	計算値	443,457	447,641	451,852	456,063	460,274	463,074	465,874	468,660	471,446	474,219		
経費回収率	【8】	【6】/【7】	95.3%	95.3%	95.2%	95.1%	95.0%	95.0%	94.9%	94.9%	94.8%	94.8%		